

## 市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の 平成 27 年度の実績及び評価等について

- |                 |       |             |
|-----------------|-------|-------------|
| 1 平成 27 年度目標達成度 | ..... | 1 ~ 5 ページ   |
| 2 事業別実績及び評価一覧   | ..... | 6 ~ 10 ページ  |
| 3 介護保険事業計画実績    | ..... | 11 ~ 13 ページ |

平成 28 年 12 月 19 日

福祉政策課・地域支えあい課・介護福祉課

# 高齢者福祉計画・介護保険事業計画 平成27年度目標達成度

◎A, B, C, Dの各評価をそれぞれ4点、3点、2点、1点とし、合計点数を4点×総事業数の満点で除し、その数値に100を掛け、小数点第1位を四捨五入した数値を目標達成度とする。

## 基本目標1 「予防」生きがいつくりと介護予防の推進

- ・基本目標1の目標達成度は94であった。

「いきがい事業」、「高齢者クラブへの支援」及び「老人福祉センター・老人いこいの家の活用」については、十分目標を達成できたと評価しているが、各事業において参加者又は施設の利用者が目標値に達していないものもあり、より一層の周知が必要である。

また、「地域介護予防活動支援事業」については、住民主体の体操等を行うための準備として研修会の参加人数を指標に設定したところだが、27年度からモデル事業として「市川みんな体操」を実施し、早期取り組みを行った。28年度からは本格実施を開始し、事業を拡大することで、ますますいきがいつくりと介護予防を推進していく。

《評価別事業数》 事業数：4事業

A：3事業 B：1事業 C：0事業 D：0事業

## 基本目標 2 「生活支援」 多様な生活支援サービスの充実

- 基本目標 2 の目標達成度は 83 であった。

「成年後見制度利用支援事業」については、平成 27 年 10 月から高齢者サポートセンター（地域包括支援センター）を 15 ヶ所に増設する等、窓口の強化を図るほか、市民説明会等の研修を実施し、毎年その相談件数が増加している。また、同制度の利用件数の増加に伴い、専門職後見人が不足することを想定し、市民後見人を活用できる体制の整備を進めている。

「協議体の設置及び運営」については、地域課題や不足資源を検討し、課題解決に向けた体制が整備されておらず、地域包括ケアシステム構築に向けた推進体制全体と協議体のあり方の整備が必要である。

今後、地域包括ケアシステム構築に向けた推進体制を確立し、多様な生活支援サービスの創出に向けた取り組みを行っていく。

《評価別事業数》 事業数：3 事業

A：1 事業      B：2 事業      C：0 事業      D：0 事業

※その他重点事業「介護予防・生活支援サービス事業」

### 基本目標3 「医療・介護」住み慣れた地域での生活を支える医療の確保と適切な介護サービスの提供

- ・基本目標3の目標達成度は98であった。

「在宅医療・介護連携推進事業」については、多くの専門職や福祉と保健に関する担当課による行政内部での会議を行い市の在宅医療・介護連携のあり方を議論するほか、他市との情報交換を行うとともに、専門職による研修会等の普及啓発を図った。

また、「認知症初期集中支援チームの設置」、「認知症の人や介護する家族への支援」及び「認知症サポーターの養成」等を通じて認知症を支えるための支援をし、認知症の方を地域全体で支え合える体制を整備していくほか、家族の介護負担を軽減するよう取り組んでいく。

《評価別事業数》 事業数：12事業

A：11事業      B：1事業      C：0事業      D：0事業

## 基本目標 4 「住まい」安心して暮らせる住まいの整備

- ・基本目標 4 の目標達成度は 75 であった。

「避難行動要支援者名簿登録制度」については、覚書締結率を指標としているが、制度の運用について課題があり、名簿掲載者範囲の明確化や平常時の名簿の活用方法等の見直しを図る必要があるため、危機管理部門等との協議を開始した。引続き、適正に運用できるよう関係課と調整していく。

《評価別事業数》 事業数：1 事業

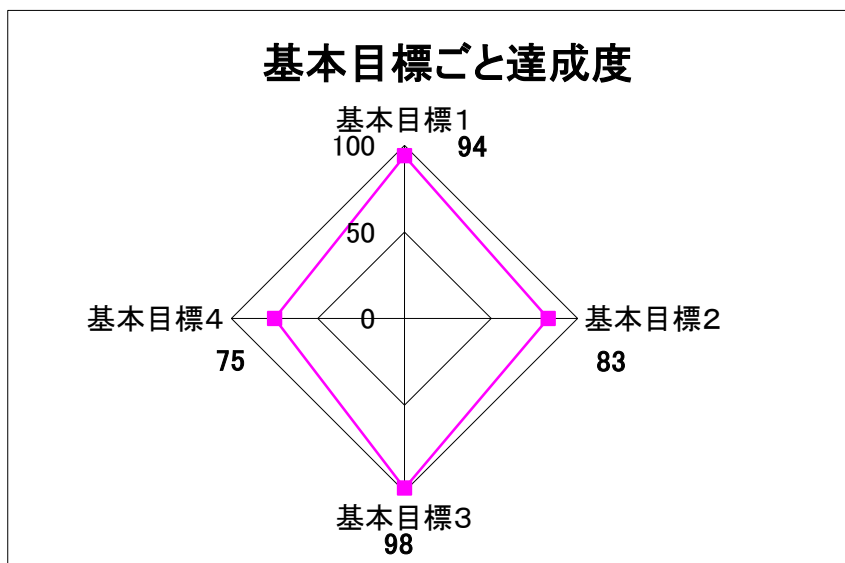
A：0 事業      B：1 事業      C：0 事業      D：0 事業

## 計画全体

- ・ 計画全体の目標達成度は94であった。
- ・ 平成27年度において、計画の目標を概ね達成することができた。

《評価別事業数》 事業数：20事業

A：15事業      B：5事業      C：0事業      D：0事業



基本目標1 「予防」生きがいつくりと介護予防の推進

基本目標2 「生活支援」多様な生活支援サービスの充実

基本目標3 「医療・介護」住み慣れた地域での生活を支える  
医療の確保と適切な介護サービスの提供

基本目標4 「住まい」安心して暮らせる住まいの整備

平成28年度 第6期 高齢者福祉計画・介護保険事業計画（平成27年度分） 事業別実績及び評価一覧

評価	達成率
A 十分達成できた	75%以上
B 概ね達成できた	50%以上75%未満
C やや不十分だった	25%以上50%未満
D 不十分だった	25%未満
× その他(廃止等)	

基本目標1 「予防」 生きがいがづくりと介護予防の推進

No.	計画書ページ	主要施策項目・重点事業名	事業概要	27年度決算 (予算)	指標	27年度実績 (目標)	28年度実績 (目標)	29年度実績 (目標)	27年度評価	27年度成果・課題・対応	所管課
1	49	生涯学習第1環境の充実 生きがい事業	60歳以上の方が、書、絵画、工芸、手芸、写真の5部門について、日頃研さんした技能を発表する、「いつまでも明るく、若々しく、そして青年のように」という思いをこめた展覧会である「明青展」をはじめとして、「長寿ふれあいフェスティバルinいちかわ」「グラウンドゴルフ大会」などを開催し、高齢者の生きがい事業を推進します。	513,770円 (544,000円)	明青展出展者数	258人 (250人)	— (260人)	— (270人)	A	明青展、長寿ふれあいフェスティバル、グラウンドゴルフ大会を通じ、高齢者の生きがいがづくりを支援した。 しかし、グラウンドゴルフ大会参加者数について、目標値に達しておらず、参加者を増やしていくことが課題である。 今後の対応として、高齢者クラブとの連携、地域ケア拠点などを通じた周知を強化することで参加者を増やしていく。	地域支えあい課
					長寿ふれあいフェスティバル参加人数	1,500人 (1,500人)	— (1,600人)	— (1,700人)			
					グラウンドゴルフ大会参加者数	117人 (160人)	— (170人)	— (180人)			
2	51	地域活動第2動節の振興 高齢者クラブへの支援	高齢者クラブは、地域を基盤とした高齢者の自主的な組織で、会員相互の親睦と健康づくりにつとめながら、社会奉仕、教養活動、レクリエーションなど、地域を豊かにする様々な活動に積極的に取り組んでいます。高齢者クラブが、魅力ある組織として、より活性化するために、活動を支援します。	10,261,000円 (11,786,000円)	高齢者クラブ数	141団体 (144団体)	— (145団体)	— (146団体)	A	141団体に対し補助金の交付を行い、高齢者クラブへの各種活動の支援を行った。 しかし、高齢者クラブの団体数及び会員数が減少していることが課題である。 今後の対応として、高齢者クラブ連合会と連携し、活動を充実させ、加入を促進していく。	地域支えあい課
					高齢者クラブ会員数	5,921人 (6,160人)	— (6,200人)	— (6,240人)			
3	52	老人福祉センター・老人いこいの家の活用	高齢者の自主的な社会参加・学習活動を行う場である老人福祉センター・老人いこいの家などの公共施設を活用し、余暇時間の充足や交流機会の充実を図るとともに、仲間づくりや健康づくりを推進します。	86,685,173円 (89,370,000円)	老人福祉センター・老人いこいの家利用者数	129,777人 (144,490人)	— (147,000人)	— (149,200人)	A	各施設で新たな分野のシニアカレッジ(講座)を立ち上げようとするなど今後も利用者数を増加させるために、利用者と施設側双方で活動を活性化しようという動きが見られるようになっている。	地域支えあい課
4	59	一般介護予防第5防節事業の推進 地域介護予防活動支援事業	住民が主体となって、高齢者が自分の家から通える場所で介護予防の体操等が行えるように、地域包括支援センターや社会福祉協議会などを通じて、地域の担い手となる介護予防に関するボランティア等の人材養成とともに、地域の中で介護予防活動を行っていくための支援をしていきます。あわせて、介護予防活動を行っていく場を確保するため、平成28年度及び平成29年度に各4箇所の拠点整備に努めます。	0円 (0円)	研修会参加人数	84人 (150人)	— (150人)	— (150人)	B	本事業は28年度からの新規事業であるため、27年度は準備期間のモデル事業として実施した。 しかし、事業周知については、今後、民生委員や高齢者クラブ、自治会等への周知の機会を活用し、事業を拡大していく。	地域支えあい課

基本目標2「生活支援」多様な生活支援サービスの充実

No.	計画書ページ	主要施策項目・重点事業名	事業概要	27年度決算(予算)	指標	27年度実績(目標)	28年度実績(目標)	29年度実績(目標)	27年度評価	27年度成果・課題・対応	所管課	
5	61	介護予防・生活支援サービスの体制整備 第1節	協議体の設置及び運営	様々な担い手によるサービス提供体制を構築していくために、コミュニティワーカー(生活支援コーディネーター)と連携して協議体を設置していきます。協議体には地域住民や関係団体等に参加してもらい、地域の中での課題や不足資源を検討し、課題解決にむけて情報提供、情報共有を行います。	0 (48,000円)	協議体設置数	14協議体	—	—	B	【成果】第2層の協議体として、地区推進会議及び各地区における地域ケア推進連絡会において、介護保険制度の改正及び総合事業について説明を実施。生活支援・介護予防に関するアンケート調査の結果を報告。 【課題】地域包括ケアシステム構築に向けた推進体制が整備されていない。 【対応】第1層の協議体としての位置付けを含め地域包括ケア推進体制を確立し、政策形成等をしていく仕組みを整備する。第2層の協議体については、各地区の会議において、個別支援を意識した議題を盛り込み、参加主体のプラットフォーム化を推進する。	福祉政策課 地域支えあい課
						協議体会議開催数	16回	—	—			
6	62	サービス・支援の担い手の養成	生活支援サービスの提供主体として期待されるボランティア等、サービスや支援の担い手となる人材を、コミュニティワーカー(生活支援コーディネーター)等とともに養成をし、サービス提供体制の構築と地域の中での支えあいの充実につなげます。	17,286,000円 (17,286,000円)	研修会参加人数	64人	—	—	B	【成果】地域振興課と共催し、新たな活動の担い手及び新任自治(町)会役員を対象とした研修を実施。庁内連携のもと地域活動の裾野拡大を図った。 【課題】自治(町)会活動以外の活動につなげる仕組みが不十分であるほか、十分な人数が入れる会場の確保が課題 【対応】会場の確保に努め、地域における支え合い活動や個別支援の視点を盛り込んだ講座・研修を企画する。	地域支えあい課	
						(150人)	(150人)	(150人)				
7	70	高齢者の権利擁護と措置 第5節	高齢者の増加に伴い、認知症などにより判断能力の不十分な高齢者が増加し、成年後見制度の活用が必要な人の増加が見込まれることから、成年後見制度を活用するためのPRや啓発活動、相談支援等を行うとともに、経済的理由により支援が必要な方への経費の助成を行います。 なお、平成25年度から市川市社会福祉協議会に対し、相談支援・普及啓発業務を委託し、相談窓口の充実を図るなど、より一層の制度の普及啓発を図っています。	12,825,059円 (14,657,000円)	成年後見制度相談件数	958件	—	—	A	平成27年10月より市内15ヶ所に高齢者サポートセンターを設置し、成年後見制度の相談を受けている。また、社会福祉協議会において「後見相談担当室」が積極的に地域での啓発活動及び相談を受け付けており相談件数の増につながっていると考える。 また、平成28年度より市民後見人の養成を行っていることから、今後「市民後見人」をどのように地域に活用していくか課題である。 社会福祉協議会后見相談担当室によるフォローアップ研修等の開催により市民後見人の活動を支援していく。	介護福祉課	
					成年後見制度PR・啓発活動の実施回数(研修開催数)	10回	—	—				
						(7回)	(7回)	(7回)				



基本目標3「医療・介護」住み慣れた地域での生活を支える医療の確保と適切な介護サービスの提供

No.	計画書ページ	主要施策項目・重点事業名	事業概要	27年度決算(予算)	指標	27年度実績(目標)	28年度実績(目標)	29年度実績(目標)	27年度評価	27年度成果・課題・対応	所管課	
8	74	在宅医療・介護連携推進事業 第1節 在宅医療・介護連携の推進	●在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応等の検討	7,604,532円 (8,038,000円)	在宅医療・介護連携に関する会議開催日数	8日	—	—	B	26年度と比較すると会議開催回数は減となったが、27年度から会議参加者を拡大し、9種の専門職及び行政からは福祉部保健部5課が参加し、多職種による議論がなされた。今年度以降、この会議を活用し、在宅医療・介護連携に向けた具体的な施策に反映していきたい。また、訪問看護ステーションと行政の会議の場を設けた。	地域支えあい課	
9	74		●医療・介護関係者の情報共有の支援		様々な職種による在宅医療の支援体制を構築するにあたって、円滑に連携を行うため、インターネット回線を利用したネットワークシステム(多職種連携地域包括ケアシステム)を整備し、患者の情報共有に努めます。	多職種連携地域包括ケアシステム患者登録者数	54人	—	—	A	登録者及び支援者は順調に増えているが、個々の活用状況に差がみられており、情報共有のツールとしての有効性をさらに啓発していく必要がある。また、今後、病診連携に向けた活用を進めていく。	地域支えあい課
						多職種連携地域包括ケアシステム利用者	147人	—	—			
								(120人)	(140人)	(160人)		
10	75		●医療・介護関係者の研修		資質向上のための研修会開催日数	12日	—	—	A	多職種での研修会を行い、それぞれの職種の専門性の理解を深めることができた。今後も、多職種を交えた研修会を開催し、つながりを強化していく必要がある。	地域支えあい課	
						(13日)	(13日)	(13日)				
11	75		●地域住民への普及啓発		普及啓発のための講演会開催回数	3回	—	—	A	在宅医療を身近に感じてもらう取組みとして、複数の専門職によるセミナーを開催した。また、ご自身やご家族の最期をどう過ごすのかについて考えるきっかけとなるよう、著名な講師による講演会を開催した。2025年に向けて、今後も市民への普及啓発として継続していくことが必要である。	地域支えあい課	
					普及啓発のための講演会参加者数	506人	—	—				
						(500人)	(700人)	(700人)				

12	76		認知症を理解するための啓発活動	家族介護支援事業として市主催の認知症に関する講演会や地域包括支援センターで行う各教室や広報、市公式webサイト等により、認知症についての周知・理解に努めます。	1,188,200円 (1,211,000円)	認知症に関する講演会や各種教室開催回数	41回	—	—	A	家族介護教室を通して、認知症の啓発活動を行い、周知・理解を図ることができた。今後も認知症の増加が見込まれることから、認知症についての啓発活動は継続していく必要がある。地域の中でどう支えていくのか考える視点を持って働きかけていく。	地域支えあい課 介護福祉課
13	77		認知症を医療・介護の連携で支えるための支援	●認知症初期集中支援チームの設置 認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を日常生活圏域ごとに配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を図ります。認知症初期集中支援チームは、複数の専門職が認知症が疑われる人、認知症の人とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等をふまえて、観察・評価を行い、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行います。	354,700円 (559,000円)	認知症初期集中支援チーム設置数	1チーム	—	—	A	平成27年10月1日より認知症専門医、保健師、社会福祉士の3名で構成される認知症初期集中支援チームを1チーム設置した。 チームは市内全域を担当し、認知症や認知症が疑われる13人の方々について地域での自立した生活の継続に向け、適切な医療、介護サービスが受けられるよう支援を行った。 今後も認知症の方やその家族に早期対応が可能となるよう地域包括支援センターとの連携や周知活動とともに、チーム増設についても進めていく。	地域支えあい課
14	77		認知症を地域で支えるための支援	●認知症地域支援推進員の配置 地域の実情に応じて医療機関・介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う、認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに順次配置し、認知症に関する相談体制を整えます。また、認知症地域支援推進員は認知症初期集中支援チームと連携を図ります。	0円 (0円)	認知症地域支援推進員を配置する地域包括支援センター数	7施設	—	—	A	平成27年度中に新たに6人が認知症地域支援推進員の資格を取得し、認知症地域支援推進員を7ヶ所の地域包括支援センターに9人配置することができた。 認知症地域支援推進員は認知症の方や認知症が疑われる方、その家族からの相談対応や地域における認知症の支援体制構築の中心的役割を担って活動している。また、必要に応じて認知症初期集中支援チームと連携して支援に当たった。 今後も未設置の地域包括支援センターへの配置を進め、認知症の人やその家族に対する相談体制強化を図っていく。 ※相談人数(実人数)は、平成27年10月～平成28年3月の実績	地域支えあい課 介護福祉課
15	78		認知症を地域で支えるための支援	●認知症の人や介護をする家族への支援 認知症の人を介護する家族の介護負担の軽減などを図るため、認知症介護者が気軽に相談できるよう、地域包括支援センターが中心となって家族同士の交流会や認知症の人や介護をする家族が気軽に立ち寄れるような認知症カフェを実施します。また、介護者同士のネットワークづくりを進めます。	193,648,870円 (198,509,000円)	交流会・認知症カフェ開催回数	カフェ 13回 交流会 7回 計 20回	—	—	A	認知症の方を介護する家族の方が気軽に相談できるような場を提供することができ、精神的負担を軽減することができた。本人と共に参加する方もおり、家族が話しやすい環境づくりを行なった。より多くの方が参加できるような開催方法を検討していく。	地域支えあい課 介護福祉課
16	78		認知症を地域で支えるための支援	●認知症サポーターの養成 認知症サポーターは認知症の人を正しく理解した、認知症の人への応援者です。地域住民はもとより、高齢者と接する様々な職種の方々や学生等、幅広く養成講座への参加を呼びかけ、認知症の人を地域全体で支えられる体制を整えていきます。	193,648,870円 (198,509,000円) 他 家族介護支援事業 65,800円 (66,000円)	養成講座開催回数	73回	—	—	A	一般市民、自治会、大学、銀行等企業、事業所等様々な方面からの依頼があり、認知症の啓発に努めた。今後も認知症の増加が予測されることから、地域市民だけでなく、様々な分野の関係機関へのサポーターの要請・啓発が必要と考える。引き続き多くの方を対象に認知症サポーター養成講座を開催し、サポーターの育成を進める。	地域支えあい課 介護福祉課
17	80		介護保険サービスの質の向上	●介護給付等費用適正化事業の推進 介護給付等費用適正化事業は、利用者に対する適切な介護サービスを確保するとともに、介護報酬請求内容の点検等の実施により介護給付等に要する費用が適正なものとなることを目的としています。同時に、介護保険料の増大を抑制することにも通じ、持続可能な介護保険制度の構築に資するものです。 本市では、国の指針に基づき千葉県が示す「千葉県における介護給付適正化の取扱方針」に沿って実施し、より一層の推進を図ります。	2,604,695円 (2,804,000円)	ケアプラン点検数	24件	—	—	A	ケアプランがケアマネジメントのプロセスを踏まえ自立支援に資する適切なケアプランとなっているか介護支援専門員の気付きを促し、介護支援専門員と共に面接を通し、確認をしながら実施する。今後も同様に実施していく。ケアプラン点検の実施のためには、専門職員の確保が重要であると考えます。	介護福祉課
18	81		介護保険サービスの質の向上	●介護相談員派遣事業の実施 介護相談員は介護サービス事業所等を定期的に訪ね、利用者やその家族等から介護サービスに対する相談等を受け、改善に向けて対応すること、また、苦情に至る事態を未然に防止することなど、事業所における介護サービスの質的な向上を図ります。今後も派遣先を増やしていくため、介護相談員の養成・確保に努めます。	3,180,927円 (3,339,000円)	介護相談員の延べ派遣人数	509人	—	—	A	介護サービスの質の向上を目的に11名の相談員を派遣し、施設利用者及びその家族の相談対応をしている。今後も更なる介護サービスの質的向上を目指していく。 相談員の確保が課題であり、現在月4～5回の勤務を行なっているが、月3回程度の勤務が理想と考える。	介護福祉課
19	84		地域包括支援センターの機能強化と相談窓口の充実	●地域包括支援センターの機能強化と相談窓口の充実 地域包括ケアシステムの実現に向けて、地域包括支援センターを地域ケアシステム(地域福祉計画の小域福祉圏域)のエリアを基本に15ヶ所に設置し、地域の実情に応じた支援を行います。なお、住民に身近な窓口として設置していた在宅介護支援センターは、平成27年9月末で廃止します。 地域包括支援センターの増設に伴い、行政は、地域包括支援センターの基幹となって地域包括支援センターが抱える課題を把握し解決に向けた取り組みを行うとともに、虐待等の困難事例の対応やセンター間の総合調整、後方支援を行います。 地域包括支援センターには、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等の専門職を配置し、各専門分野における連携・協働により高齢者の在宅生活を支え、安心した地域生活が提供できるよう、機能強化に努めます。 また、行政は地域包括支援センターの評価を行い、地域住民の満足度が満たされ、関係機関との連携が保たれていることを継続的に検証します。	193,648,870円 (198,509,000円)	地域包括支援センター相談件数	26,210件	—	—	A	平成27年10月より地域包括支援センター(愛称:高齢者サポートセンター)を15箇所に増設したことにより、地域に身近な相談窓口が開設された。 高齢者サポートセンター職員の資質の向上が課題である。 行政は、高齢者サポートセンターの総合調整のほか後方支援を行ないながら、相談・指導を行い、職員の資質の向上に努め、市民へのサービスの向上を図っていく。	介護福祉課

基本目標4 「住まい」 安心して暮らせる住まいの整備

No.	計画書 ページ	主要施策項目・重点事業名	事業概要	27年度決算 (予算)	指標	27年度実績 (目標)	28年度実績 (目標)	29年度実績 (目標)	27年度評価	27年度成果・課題・対応	所管課
20	94	安全・安心対策事業の推進 第2節 避難行動要支援者名簿登録制度	<p>自治会・町会や民生委員・児童委員などの地域の方々の協力のもと、関係機関とも連携を図りながら、災害時における行政と地域住民が一体となった支援体制の整備を推進します。</p> <p>平成27年3月1日現在の市と自治会・町会との「覚書」の取り交し状況は、225自治会に対し、127自治会で全体の56%という状況であることを踏まえ、全ての自治会・町会と「避難行動要支援者名簿の取扱いに関する覚書」の取り交しを推進していくとともに、災害時に支援を必要とする方々の名簿登録の促進を図っていきます。</p>	27,922円 (92,000円)	覚書取り交し 【自治会・町会】	127団体	—	—	B	<p>適正な事業推進を図るため、関係課との作業部会発足を検討。課題として、抜本的な見直しをする中で、名簿を作成・管理するシステムの改修等解決しなければならない点が出る事が予想されるが、適正な事業推進が早期に実現されるよう各課と調整を図ることに努める。</p>	地域支えあい課
						(80%) 【180団体】	(90%) 【202団体】	(100%) 【225団体】			

【被保険者数の実績】

(単位:人)

		平成27年			
		事業計画 A	実績 B	計画との差 B-A	前年度実績との差
総人口 C		473,581	476,285	2,704	3,898
被 保 険 者	第1号被保険者 計D	96,445	96,525	80	3,181
	前期(65～74歳)	55,040	54,970	-70	1,095
	後期(75歳以上)	41,405	41,555	150	2,086
	第2号被保険者(40～64歳)	164,869	164,676	-193	1,278
	計	261,314	261,201	-113	4,459
高齢化率 D/C		20.4%	20.3%	-0.1%	0.5%

【要支援・要介護認定者数の実績】

(単位:人)

		平成27年			
		事業計画 A	実績 B	計画との差 B-A	前年度実績との差
要支援 1		2,206	2,000	-206	696
要支援 2		1,793	1,930	137	517
要介護 1		3,023	2,933	-90	680
要介護 2		3,180	3,137	-43	600
要介護 3		2,243	2,220	-23	399
要介護 4		1,921	1,759	-162	217
要介護 5		1,524	1,503	-21	-66
認定者 計		15,890	15,482	-408	3,043

【第1号被保険者に対する要支援・要介護認定者の出現率】

(単位:%)

		平成27年			
		事業計画 A	実績 B	計画との差 B-A	前年度実績との差
要支援 1		2.2	2.0	-0.2	0.4
要支援 2		1.8	2.0	0.1	0.3
要介護 1		3.1	3.0	-0.1	0.3
要介護 2		3.2	3.2	0.0	0.2
要介護 3		2.2	2.2	0.0	0.0
要介護 4		1.9	1.8	-0.2	0.0
要介護 5		1.5	1.5	0.0	-0.3
出現率 計		16.0	15.6	-0.4	0.8

※ 事業計画:基準日9月末日 実績:9月末日現在

**要介護度 年度・計画・実績**

## 【保険給付費の実績】

(単位:円)

	平成27年度			
	事業計画 A	実績 B	計画値との差 B-A	率 B/A
介護給付費	20,999,366,000	20,163,759,527	-835,606,473	96.0%
予防給付費	971,407,000	879,820,934	-91,586,066	90.6%
特定入所者介護サービス費等給付費	743,335,000	705,369,736	-37,965,264	94.9%
高額介護サービス費等給付費	409,801,000	432,548,331	22,747,331	105.6%
高額医療合算介護サービス費等給付費	72,501,000	67,804,486	-4,696,514	93.5%
審査支払手数料	22,154,000	21,495,760	-658,240	97.0%
制度改正に伴う影響額	-208,423,000	-181,276,960	27,146,040	87.0%
保険給付費 計	23,010,141,000	22,089,521,814	-920,619,186	96.0%

## 【地域支援事業費の実績】

(単位:円)

	平成27年度			
	事業計画 A	実績 B	計画値との差 B-A	率 B/A
介護予防・日常生活支援総合事業費	66,901,000	56,709,209	-10,191,791	84.8%
包括的支援事業・任意事業費	475,974,000	458,552,868	-17,421,132	96.3%
地域支援事業費 計	542,875,000	515,262,077	-27,612,923	94.9%

【介護保険サービス給付実績(人数)】

(単位:人)

サービス名		平成27年度				
		事業計画 A	給付実績 B	計画値との差 B-A	率 B/A	
(1)居宅サービス	訪問介護	予防給付	10,212	10,478	266	102.6%
		介護給付	39,204	37,900	-1,304	96.7%
	訪問入浴介護	予防給付	12	25	13	208.3%
		介護給付	4,104	3,688	-416	89.9%
	訪問看護	予防給付	528	543	15	102.8%
		介護給付	10,548	10,986	438	104.2%
	訪問リハビリテーション	予防給付	312	206	-106	66.0%
		介護給付	3,252	2,997	-255	92.2%
	居宅療養管理指導	予防給付	1,572	1,615	43	102.7%
		介護給付	29,136	27,767	-1,369	95.3%
	通所介護	予防給付	14,964	11,178	-3,786	74.7%
		介護給付	45,060	44,816	-244	99.5%
	通所リハビリテーション	予防給付	2,112	2,264	152	107.2%
		介護給付	11,160	11,301	141	101.3%
	短期入所生活介護	予防給付	216	91	-125	42.1%
		介護給付	9,264	8,219	-1,045	88.7%
	短期入所療養介護	予防給付	24	12	-12	50.0%
		介護給付	1,212	1,139	-73	94.0%
	福祉用具貸与	予防給付	5,424	5,239	-185	96.6%
		介護給付	49,716	48,702	-1,014	98.0%
	特定福祉用具販売	予防給付	336	294	-42	87.5%
		介護給付	1,260	1,062	-198	84.3%
	住宅改修	予防給付	384	382	-2	99.5%
		介護給付	1,008	884	-124	87.7%
特定施設入居者生活介護	予防給付	1,320	1,243	-77	94.2%	
	介護給付	9,756	9,457	-299	96.9%	
居宅介護支援・介護予防支援	予防給付	22,848	22,815	-33	99.9%	
	介護給付	85,020	81,841	-3,179	96.3%	
(2)地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護給付	828	499	-329	60.3%
	夜間対応型訪問介護	介護給付	1,428	1,107	-321	77.5%
	認知症対応型通所介護	予防給付	12	0	-12	0.0%
		介護給付	1,032	1,121	89	108.6%
	小規模多機能型居宅介護	予防給付	12	39	27	325.0%
		介護給付	1,728	993	-735	57.5%
	認知症対応型共同生活介護	予防給付	12	7	-5	58.3%
		介護給付	3,108	2,746	-362	88.4%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	介護給付	0	0	0	-
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	介護給付	300	306	6	102.0%
看護小規模多機能型居宅介護	介護給付	0	0	0	-	
地域密着型通所介護	介護給付					
(3)施設サービス	介護老人福祉施設	介護給付	12,024	12,108	84	100.7%
	介護老人保健施設	介護給付	10,800	9,938	-862	92.0%
	介護療養型医療施設	介護給付	1,668	1,799	131	107.9%